

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	久米島町

◆基本情報

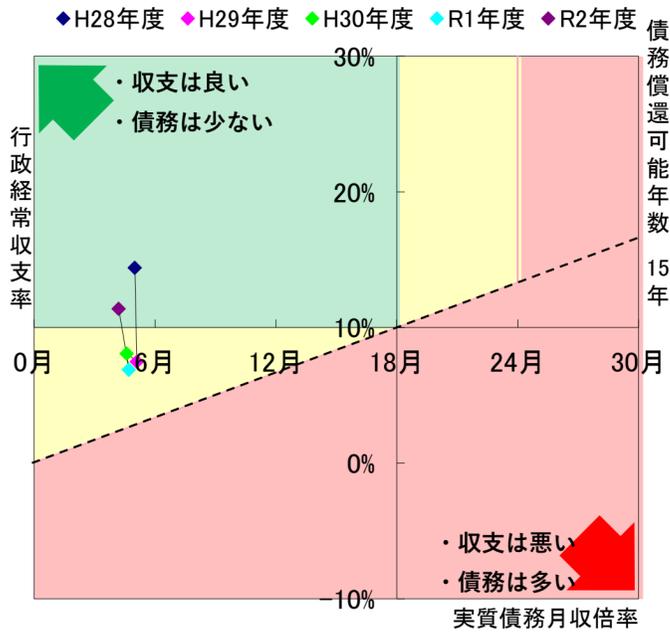
財政力指数	0.20	標準財政規模(百万円)	3,942
R3.1.1人口(人)	7,694	令和2年度職員数(人)	166
面積(Km ²)	63.65	人口千人当たり職員数(人)	21.6

(単位:人)

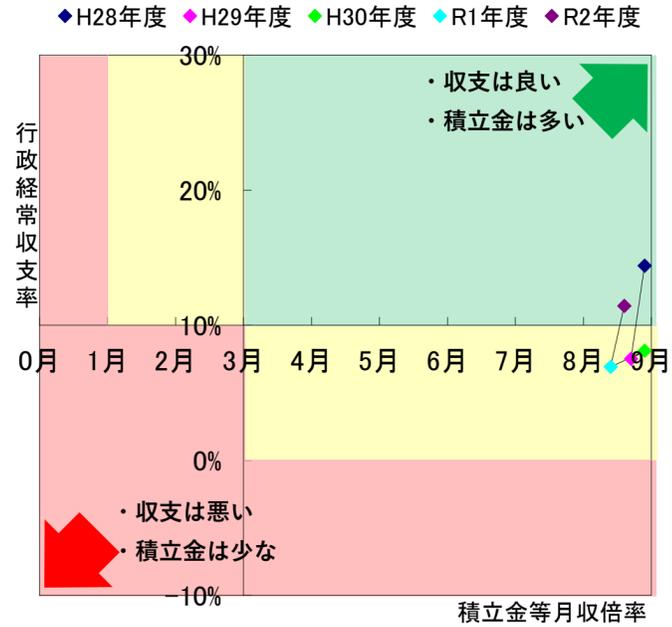
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	9,177	1,581	17.2%	5,398	58.8%	2,198	24.0%	1,203	28.0%	715	16.7%	2,367	55.2%
H22年国調	8,519	1,374	16.2%	4,959	58.6%	2,135	25.2%	1,114	27.8%	623	15.5%	2,270	56.7%
H27年国調	7,755	1,218	15.7%	4,475	57.8%	2,052	26.5%	1,057	27.1%	578	14.8%	2,268	58.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	2.9年	5.6年	4.7年	5.6年	3.0年
実質債務月収倍率	5.0月	5.1月	4.6月	4.7月	4.2月
積立金等月収倍率	8.9月	8.7月	8.9月	8.4月	8.6月
行政経常収支率	14.4%	7.5%	8.1%	6.9%	11.4%

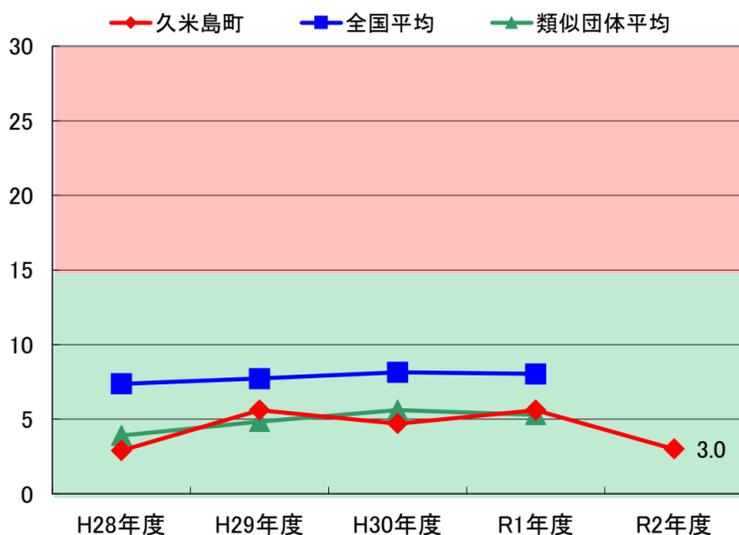
類似団体区分
町村Ⅱ-0

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
5.3年	8.0年	6.9年
7.4月	8.5月	6.5月
10.5月	7.4月	7.8月
14.0%	11.4%	10.8%

※平均値は、いずれもR1年度

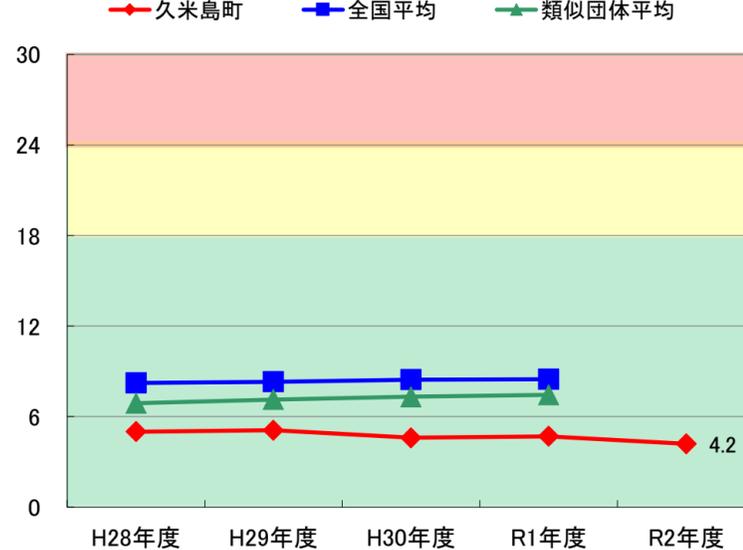
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



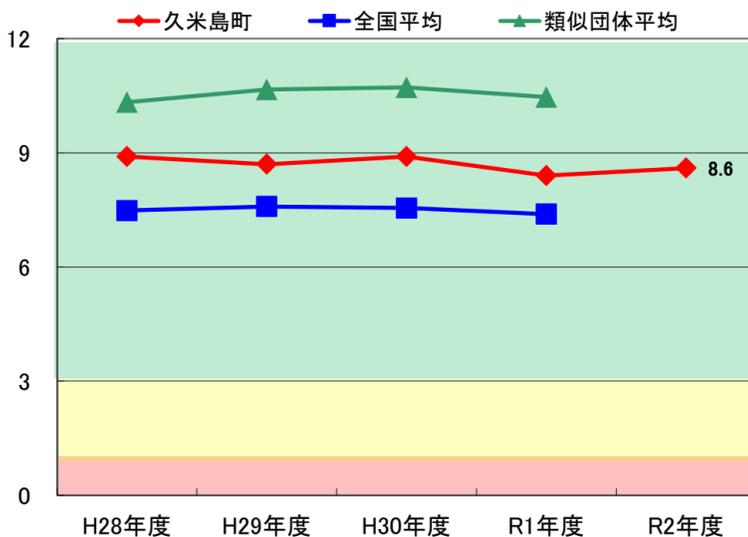
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



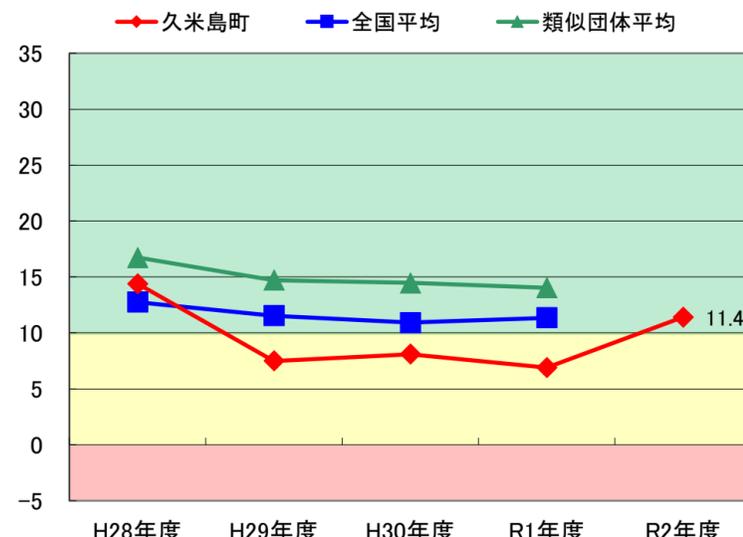
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



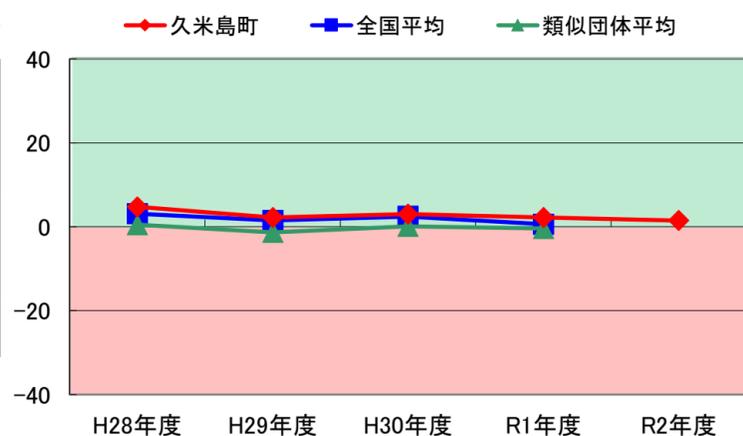
<参考指標>

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5カ年

(単位:億円)

健全化判断比率	久米島町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	13.6%	350.0%	-

(R2年度)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

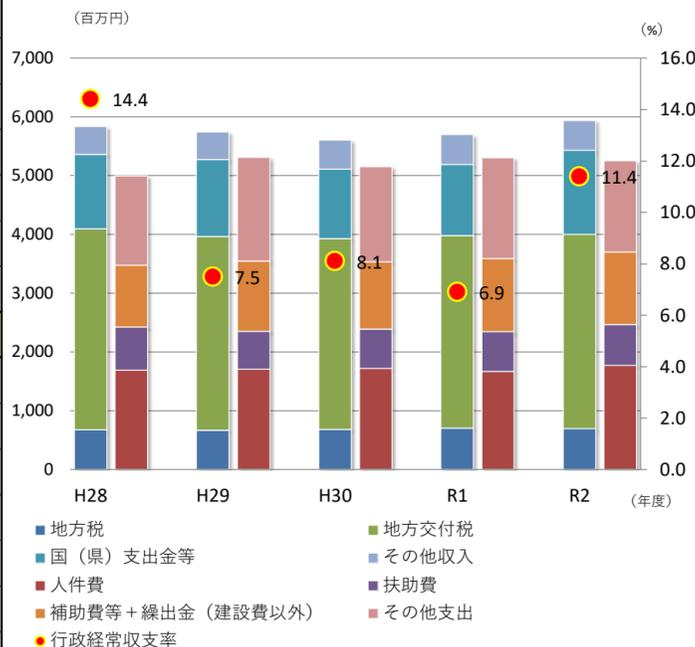
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

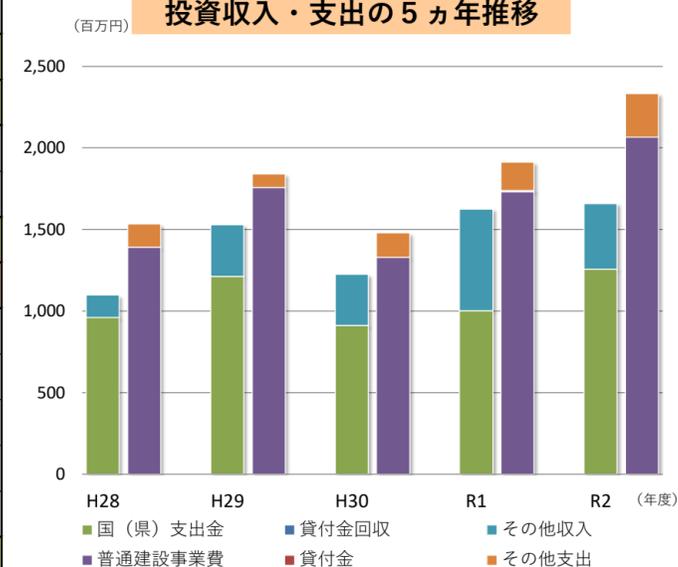
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	676	668	685	704	701	11.8%	875	17.7%
地方譲与税・交付金	190	197	211	218	224	3.8%	252	5.1%
地方交付税	3,419	3,298	3,241	3,275	3,302	55.6%	2,762	56.0%
国(県)支出金等	1,264	1,310	1,181	1,213	1,432	24.1%	720	14.6%
分担金及び負担金・寄附金	110	102	112	87	85	1.4%	122	2.5%
使用料・手数料	98	94	97	77	65	1.1%	129	2.6%
事業等収入	77	78	83	130	128	2.2%	74	1.5%
行政経常収入	5,834	5,747	5,610	5,703	5,936	100.0%	4,934	100.0%
人件費	1,688	1,706	1,717	1,668	1,767	29.8%	961	19.5%
物件費	1,366	1,622	1,453	1,552	1,402	23.6%	1,042	21.1%
維持補修費	73	77	111	114	114	1.9%	109	2.2%
扶助費	734	650	670	681	701	11.8%	503	10.2%
補助費等	483	542	525	601	628	10.6%	1,032	20.9%
繰出金(建設費以外)	571	647	619	643	604	10.2%	529	10.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	79 (0)	66 (-)	55 (0)	46 (0)	39 (0)	0.7%	34 (0)	0.7%
行政経常支出	4,994	5,310	5,150	5,305	5,257	88.6%	4,210	85.3%
行政経常収支	840	437	460	399	680	11.4%	724	14.7%
特別収入	43	79	49	91	879		187	
特別支出	50	53	5	31	778		165	
行政収支(A)	834	462	504	459	781		746	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	960	1,211	911	1,004	1,257	75.8%	384	48.6%
分担金及び負担金・寄附金	5	60	131	169	137	8.3%	118	15.0%
財産売却収入	0	15	27	6	32	1.9%	26	3.3%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	38	4.9%
基金取崩	132	243	156	446	233	14.1%	223	28.3%
投資収入	1,097	1,529	1,225	1,625	1,659	100.0%	790	100.0%
普通建設事業費	1,391	1,758	1,329	1,730	2,065	124.5%	1,285	162.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	18	2.3%
投資及び出資金	-	3	-	-	-	0.0%	24	3.1%
貸付金	-	-	-	9	-	0.0%	36	4.5%
基金積立	144	78	151	173	267	16.1%	251	31.7%
投資支出	1,535	1,839	1,480	1,912	2,332	140.6%	1,614	204.4%
投資収支	▲438	▲310	▲255	▲287	▲674	▲40.6%	▲825	▲104.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	641 (149)	614 (149)	487 (152)	603 (108)	700 (108)	100.0%	750 (109)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	641	614	487	603	700	100.0%	750	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	822 (185)	758 (188)	720 (204)	649 (213)	618 (223)	88.3%	726 (208)	96.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	822	758	720	649	618	88.3%	726	96.8%
財務収支	▲181	▲144	▲232	▲46	82	11.7%	24	3.2%
収支合計	215	8	16	125	189		▲55	
償還後行政収支(A-B)	11	▲295	▲216	▲190	163		20	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,439 (6,705)	2,467 (6,561)	2,173 (6,310)	2,267 (6,264)	2,096 (6,346)		2,683 (6,941)	
積立金等残高	4,346	4,172	4,181	4,033	4,255		4,325	

(百万円)

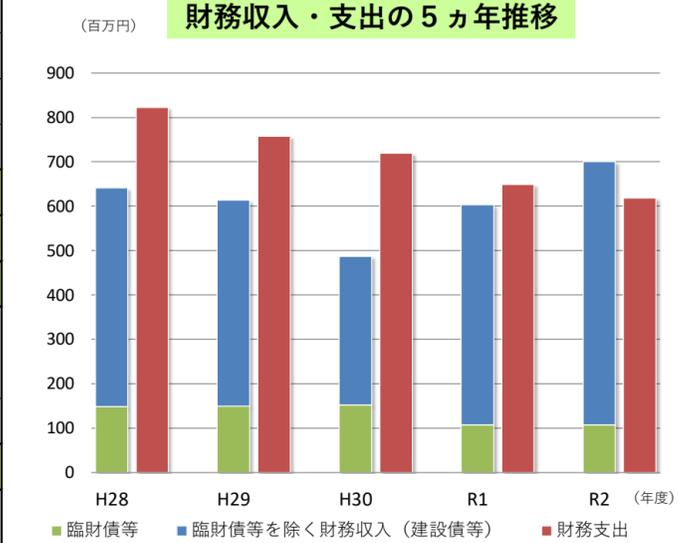
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



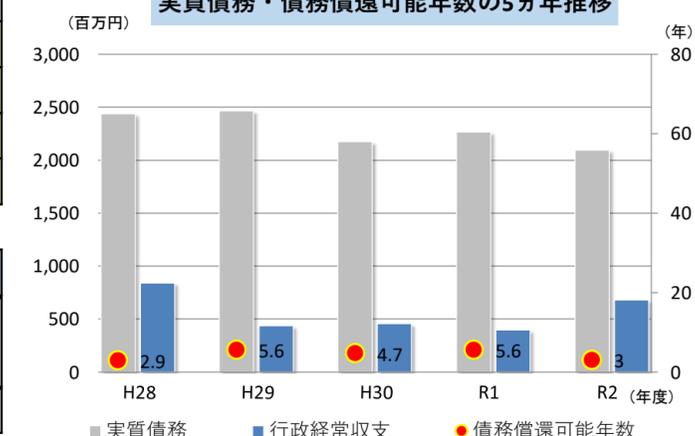
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和2年度(診断対象年度)において4.2ヶ月(補正後)となっており、当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

なお、類似団体と比較可能な令和元年度の実質債務月収倍率4.7ヶ月は類似団体平均7.4ヶ月を下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度(診断対象年度)において11.4%(補正後)となっており、当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、類似団体と比較可能な令和元年度の行政経常収支率6.9%は類似団体平均14.0%を下回っている。

※債務償還可能年数

令和2年度(診断対象年度)の債務償還可能年数3.0年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、類似団体と比較可能な令和元年度の債務償還可能年数5.6年は類似団体平均5.3年を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰りの余力を示す積立金等月収倍率は、令和2年度(診断対象年度)において8.6ヶ月(補正後)となっており、当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、類似団体と比較可能な令和元年度の積立金等月収倍率8.4ヶ月は類似団体平均10.5ヶ月を下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	4.8年	5.6年	3.9年	5.6年	3.2年	2.9年	5.6年	4.7年	5.6年	3.0年	5.3年
実質債務月収倍率	10.4月	9.7月	8.1月	7.6月	5.7月	5.0月	5.1月	4.6月	4.7月	4.2月	7.4月
積立金等月収倍率	5.8月	6.4月	6.6月	6.9月	8.1月	8.9月	8.7月	8.9月	8.4月	8.6月	10.5月
行政経常収支率	18.0%	14.4%	17.4%	11.3%	14.6%	14.4%	7.5%	8.1%	6.9%	11.4%	14.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】債務高水準に該当しない要因

貴町は、平成14年度の合併に伴い、大型事業に対する合併特例債の発行が続いたことから地方債現在高が増加したものの、地方債の発行を元利償還金内に抑制することを基本に財政運営を行ったことから平成23年度以降は地方債現在高が減少し、また、後述のとおり、積立金等残高も増加したことから、実質債務が減少した。

そのため、実質債務月収倍率は当方の診断基準(18ヶ月)を下回っており、債務高水準に該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当していない要因

平成14年度の合併により、合併特例債を活用して地域振興基金に積み立てたこと、また、決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てたことなどから、積立金等月収倍率は当方の診断基準(3ヶ月)を上回っており、積立低水準に該当していない。

【収支系統】収支低水準に該当していない要因

平成25年度以降は、普通交付税の算定の特例措置(合併算定替)が終了したことから、地方交付税が減少し、行政経常収入は減少している。

しかし、令和2年度は新型コロナ関連の国庫支出金の増加などにより増加している。

一方、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費は増加しているものの、沖縄離島活性化推進事業(H29年度～R1年度)の終了に伴う物件費(委託料)の減少などにより行政経常支出が減少したことから行政経常収支が増加しており、行政経常収支率は当方の診断基準(10%)を上回り、収支低水準に該当していない。

【今後の見通し】

貴町では、中期的な財政見直しを行うための財政計画を令和3年度中に策定する予定としている。そのため、今後の見直しについて、ヒアリングにより確認することとした。

○ストック面

実質債務は、以下のことから増加する見通しである。

地方債の発行は、元利償還金内に抑制することを基本としているものの、重要なインフラであるごみ焼却施設を整備する必要があるため、令和6年度までは、特例として元利償還金以上に地方債の発行を行う予定であることから、地方債現在高は増加する見通しである。

積立金等残高は、一般財源に充てるための財政調整基金の取崩しや、ふるさと納税の受入額の減少を補填するため、その他特定目的基金を取崩すことから減少する見通しである。

○フロー面

行政経常収支は、以下のことから減少する見通しである。

行政経常収入は、事業等収入や地方交付税は減少する見通しであるものの、国(県)支出金等の増加により増加する見通しである。

また、行政経常支出は、物件費等は減少する見通しであるものの、人件費や補助費の増加などにより増加する見通しである。

行政経常収入、行政経常支出ともに増加する見通しであるが、行政経常支出の増加額が行政経常収入の増加額以上に大きいことから行政経常収支は減少する見通しである。

【今後の財政運営に係る留意点】

○財政運営全般

貴町においては、診断対象年度である令和2年度は、当方の診断基準(債務高水準、積立低水準、収支低水準)に該当していない。

今後の見通しについて、人件費の増加などにより行政経常収支が減少する見通しであるほか、ごみ焼却施設の更新などに伴い地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しとなっている。

貴町の健全な財政運営のため、歳入の確保では、未利用となっている町有地の売却や有効活用の推進のほか、ふるさと納税の受入額増加に向けた取組強化などを行うとともに、歳出の抑制では、不要不急な経費の削減を行うなど、「第2次久米島町総合計画」(後期基本計画)に示されている具体的な施策を確実に実施することが期待される。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主財源の減少が見込まれるなど、財政に与えるリスクについても注視しながら、健全な財政運営に努めることが期待される。

○公共施設の管理等について

「久米島町公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)では、公共施設等の更新に必要な費用は、50年間(2015～2065)で約666億円、1年あたり、約13億円が必要と試算されている。

なお、総合管理計画については、令和元年度及び令和2年度に策定した個別施設計画の内容を踏まえ、令和3年度に見直しが完了する予定となっている。

見直し後の総合管理計画における更新投資費用については、令和3年度に策定する予定の中期財政計画に反映するなど財政運営へ活用することを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	金額	理由
1	行政収入【国庫支出金】 （令和2年度）	▲774,000	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額補正する。
	行政収入【行政特別収入・ その他】（令和2年度）	774,000	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正する。
3	行政支出【補助費等】 （令和2年度）	▲774,000	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正する。
	行政支出【行政特別支出・ その他】（令和2年度）	774,000	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正する。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	令和2年度	3.7月	4.2月
積立金等月収倍率	令和2年度	7.6月	8.6月
行政経常収支率	令和2年度	10.1%	11.4%